

人間活動と環境保全との調和に関する研究

－自然環境の保全と農山村の再生・持続可能な地域づくり、
都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり－

1. 助成の主旨

ニッセイ財団では、21世紀の社会が活力あふれる真に豊かな社会となるためには、調和のとれた社会・自然環境に支えられた、活力と創造性ある人間性豊かな生活環境を一層確立していくことが重要と考え、豊かな人間生活にとって欠かせない基盤の一つである環境の改善・充実に資する研究に対し、助成を行います。

2. 助成研究の区分と募集課題

○学際的総合研究

①課題： 人間活動と環境保全との調和に関する研究

－自然環境の保全と農山村の再生・持続可能な地域づくり、
都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり－

②研究の期間：平成28年10月から平成30年9月までの2年間

③研究募集の趣旨：

・冒頭の助成の主旨に鑑みて、「人間活動と環境保全との調和に関する研究」を募集課題に毎年テーマを設定してきましたが、今年度につきましては、以下の**2つをテーマ**として学際的総合研究を募集します。両テーマとも「**人間活動と環境保全**」に深く繋がっており、単独のテーマを対象とした研究だけでなく、相互に関連する研究も募集対象といたします。これらのテーマについて、人口減少・高齢化等といった現在直面する社会現象も踏まえた上で、従来の課題に対する解決策のみならず、**新たな課題を掘り起こすことも視野に入れた取り組み**を期待します。

・ i) 「**自然環境の保全と農山村の再生・持続可能な地域づくり**」～ 過疎化・高齢化等による農山村の衰退は、農山村が果たしてきた自然環境の保全機能の弱体化を招き、そのことが生態系のもつ多くの機能の劣化に繋がっています。今日、農山村の再生は、自然環境（生態系）の維持保全に向けた大きなかつ喫緊の課題であり、今後の環境問題を検討するにあたって避けて通れないテーマです。
生態系の機能回復、地域における第一次産業（生産活動）の今後の取り組み、地域コミュニティの維持再生など、農山村の環境保全と地域社会の再生に向けた課題解決に資する研究を募集します。

・ ii) 「**都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり**」～ 戦後の急激な都市化の進行は、環境負荷の増大を招き、都市問題として多くの課題を抱えることになりました。地域の自然環境だけでなく、都市部自身の生活環境にも大きな影響を与えており、環境と調和した自然共生型の都市づくりが求められています。
都市における生活と自然環境の持続的な調和や、資源の再利用をはじめとした循環型社会の構築など、今後の都市が持続的に発展していくための課題解決に資する研究を募集します。

- ・この学際的研究では、取り上げた研究課題に対し**学問領域の枠を超え学際的・総合的な研究**として、**多方面・他分野の大学研究者と地元自治体、更にはNPO・NGO・地域住民等の実践活動者などが協働して推進する他分野協力型、実践型、提言型の研究**を期待しています。

「研究課題に関するキーワード（例）」

- ① 自然環境の保全と農山村の再生・地域づくり
 - ✓ 農村コミュニティの維持、伝統知の継承
 - ✓ 生物多様性の危機、生態系サービスの再評価
 - ✓ 中山間地域の課題とコモンズ、野生動物問題
 - ✓ ローカルガバナンス、地産地消
 - ✓ 都市と農村・中山間地域との連携 等
- ② 都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり
 - ✓ 都市と景観、都市と緑
 - ✓ 廃棄物処理と資源再利用
 - ✓ コンパクトシティとスマートエネルギー
 - ✓ 低炭素社会、ゼロエミッション
 - ✓ 水環境の保全、騒音・大気汚染への取組 等

○若手研究・奨励研究

① 課題

- ・ニッセイ財団研究助成の主旨（上記1.）を踏まえた研究とし、特に課題を設定しませんが、「人間性豊かな生活環境の確立」に役立つ着想豊かな・新しい分野への挑戦的研究を期待します。

② 応募資格の制限

- ・年齢は45歳以下（昭和46年4月1日以降生まれ）とします。
但し、学生（院生含）には応募資格はありません。

③ 研究の期間

- ・平成28年10月から平成29年9月までの1年間

④ 研究募集の趣旨

- ・本財団の研究助成の主旨に基づき、幅広い視野に立つ研究を募集します。その研究を踏まえて、更に次のステップに発展し得るような**若手研究者の基礎的な研究や萌芽的研究から新しい分野への挑戦的研究まで幅広く募集**します。

3. 成果の公表・普及について

- ・本助成では研究の遂行と並び、助成による研究成果の公表・普及を図ることが重要であり、研究成果・提言が社会に受け入れられ、実践されて、はじめて「環境問題への具体的貢献」であると考えています。
- ・このため、当財団では市販を想定した、研究成果出版物の刊行を支援する成果発表助成、助成研究の成果を報告・討議するワークショップの開催、「財団ホームページ」への研究報告書の掲載など、助成成果の公表・普及や環境問題の啓蒙に特に力を入れています。研究助成を受けて研究を遂行した後、その成果の刊行も計画されている方は成果発表助成活用を積極的に検討ください。

公表・普及の詳細については弊財団ホームページをご覧ください。

URL <http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp>

4. 本年度募集の概要

本年度の助成概要は下表のとおり

区 分	学際的総合研究	若手研究・奨励研究
課 題	人間活動と環境保全との調和に関する研究－自然環境の保全と農山村の再生・持続可能な地域づくり、都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり－	ニッセイ財団の「助成の主旨」を踏まえた環境問題研究で、若手研究者の基礎的研究・萌芽的研究や新しい分野への挑戦的研究 (特に課題は設定していません)
助成金 総額	4千万円程度 (予定)	
1 件当たり 助成額	(2年間分) 1 0 0 0 万円～1 5 0 0 万円	5 0 万円～1 5 0 万円
助 成 期 間	平成28年10月から2年間	平成28年10月から1年間
申 請 書	学際的総合研究助成申請書	若手研究・奨励研究助成申請書
応 募 締 切	平成28年4月4日(月)〔消印有効〕	
助 成 の 決 定	当財団選考委員会にて選考の上、9月の理事会で決定	

助成対象とならない研究 <学際的総合研究、若手研究・奨励研究 共通>

- 営利を目的とした研究、営利につながる可能性の大きい研究
- 他の機関から委託を受けている研究（予定を含む）
- 海外出張のみを経費内容とする研究
- 技術開発・教材開発中心の研究

募集要項のPDFファイルと申請書のPDFファイルおよびWord（Windows）ファイルをニッセイ財団ホームページよりダウンロードすることができます。また、ダウンロードした申請書を用いて申請することができます。

URL <http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp>

5. 応募資格

- ・ 代表研究者の国籍・所属や資格は原則として問いません。ただし、以下に該当する人は代表研究者にはなれません。

- 海外居住者
- 営利の追求を目的とする機関（企業）に所属する者

代表研究者は、当該研究組織を代表し、その中心となって研究のとりまとめを行ない、研究助成金の管理及び報告事務等を含めて、研究計画の推進に責任を持ちうる人となります。

6. 助成金の使途

- ・ 研究計画の遂行および取りまとめに必要な資金で、後掲の「研究助成金費目一覧」（P6）のとおりとします。

7. 応募手続

当財団所定の申請書に記入押印し、作成した申請書の**原本1部（片面印刷）**に**コピー2部（両面印刷）**を添付して下記の当財団宛に送付ください。

- 申請書は日本語で記入してください。
- 記載紙面の追加・規格外の紙面の使用ならびに申請書以外の資料添付は認めません。
- 申請書コピーは両面コピーで（1ページ目の裏が2ページとなるように）作成願います。
- 申請書は原本、コピーとも**左上部ホッチキス止め**としてください。
- 申請書は財団にて受付後、電子メールまたは受領はがきを送付いたしますので、未着の場合はご確認願います。

- * 申請書記載等の個人情報については助成選考時に使用します。又、助成決定分については助成結果の公表時に使用します。

8. 選考方法

- 当財団での数度にわたる選考委員会において厳正かつ公平に選考を行い、平成28年9月の理事会で最終決定の予定です。
 - (1) 「採」・「否」の結果は、申請者全員に文書でご通知します。
 - (2) 「採」・「否」の理由に関しては、お問合せには応じかねますのでご了承ください。
- なお、選考の結果、より充実した研究成果を挙げるため研究対象・方法の変更、研究メンバーの補強などを助成の条件とすることがあります。

9. お問合せ先（申請書の送付先）

〒541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル4F ニッセイ財団 環境問題研究助成 事務局 TEL (06)6204-4012 FAX (06)6204-0120 ホームページ http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp
--

研究助成金費目一覧表

費 目	説 明
(1) 研究補助者経費 研究協力者謝金 研究作業員謝金	共同研究者以外の外部協力者からの助言、協力に対する謝金 研究活動に必要な資料、実験、測定、実態調査等の研究補助作業員に対する謝金（実験要員、観測員、採取・採集者、車輛運転手、タピスト等の臨時雇の作業従事者に対する謝金）
(2) 旅行経費 国内旅費 海外旅費	片道100kmを越える出張（調査、会議出席）にともなう交通費、宿泊費、雑費 研究のための出張にともなう交通費、宿泊費、雑費（海外渡航にともなう手数料、保険料、税金等を含む）
(3) 調査・機器経費 調査委託費 コンピュータ費 機器・備品費	アンケート調査、データ集計、実験等を外部に委託する場合の経費 コンピュータ・プログラム開発、データ処理、コンピュータ使用料、プログラム借用料等の経費 研究に使用するための1点5万円以上の機器、備品費（機器の取付費も含めることができる）
(4) 資料・印刷経費 図書購入費 資料費 印刷・複写費	研究のための書籍、論文等の購入費 研究のための写真、マイクロ・フィルム、各種テープの経費 研究のための調査票・集計表等の印刷費、書類の複写費 研究報告書の印刷費用 （但し、研究終了後半年以内の作成が見込めること）
(5) 会議経費 会場借用費 会議交通費 会議雑費	会議会場として借用する場所の不動産借用料 会議に参加するための交通費、雑費（片道100kmを越える場合は旅行経費にて支出する） 会議の際の茶菓子、弁当代、通信費等
(6) 研究施設経費	研究所、実験室等の不動産借用料、光熱水費、雑費等、 研究所、研究室・実験室等の維持費（研究組織の一般管理費は認められません）
(7) 通信・運搬経費	研究のための交通費（片道100km以内の移動の場合）、通信費、 機器運搬費
(8) 消耗品経費	研究のための一般文具用品、試薬・試料、実験のための部品等の消耗品費および1点5万円未満の機器・備品費
(9) 雑経費	動物・植物の飼育費用、翻訳料、速記料、調査対象者贈答品費、 調査対象機関謝金、設備・機械・器具等の保守管理費、研究集会参加費その他の経費

(注) 次の経費は認められません

- 代表研究者・共同研究者の人的費
- 研究組織の運営管理に必要な一般管理費
- 研究成果の発表を目的として行う出版物の刊行費用（別途、成果発表助成制度で対応します）
- 大学等の研究室に通常配備されている機器・備品類（パソコンを含む）への支出は認められません
- 研究計画に記載のない旅費への支出も認められません

平成27年度 環境問題研究助成 助成対象候補研究一覧

◇学際的総合研究助成

平成27年度募集課題:「人間活動と環境保全との調和に関する研究－自然環境の保全と農山村の再生・持続可能な地域づくり、都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり－」

平成26年度募集課題:「人間活動と環境保全との調和に関する研究－環境保全・再生における都市と農山村の役割、流域を中心とする環境保全・再生、自然災害と環境保全－」

代表研究者	研究課題 (研究期間・助成金額)	本年度助成額 (単位:万円)
1 松岡俊二 早稲田大学国際学術院アジア太平洋研究科・教授 (他計8名)	環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成 (平成27年10月～平成29年9月・1000万円)	500
2 羽生淳子 総合地球環境学研究所・教授 (他計16名)	ヤマ・カワ・ウミに生きる知恵と工夫－岩手県閉伊川流域における在来知を活用した環境教育の実践－ (平成26年10月～平成28年9月・1300万円)	650

合計 2件 1,150万円

◇若手研究・奨励研究助成

代表研究者	研究課題	助成額(単位:万円)
1 池田紘士 弘前大学農学生命科学部・准教授	多雪地域における融雪剤散布が植物を介して植食性昆虫に与える影響の解明	120
2 市栄智明 高知大学農学部・准教授 (他計2名)	ケヤキの環境応答メカニズムと地理的変異に関する統合的解析研究	130
3 井上謙吾 宮崎大学農学部・准教授	微生物燃料電池を用いた地域資源バイオマスの利活用	130
4 岩田智也 山梨大学大学院総合研究部・准教授 (他計2名)	水域生態系の新たなメタン発生源:真核藻類によるメタン生成と代謝機構の解明	100
5 岩見麻子 愛知工業大学地域防災研究センター・PD研究員 (他計2名)	大規模パブリックコメントの意見構造把握と可視化のためのテキストマイニング分析手法の開発	100
6 内田圭 東京大学大学院総合文化研究科・特任研究員 (他計2名)	長野県南部地域の半自然草原における植物および植食性昆虫の多様性減少メカニズムの解明	100
7 遠藤徹 大阪市立大学大学院工学研究科・講師	大都市を抱える内湾における全炭酸濃度の動態調査による炭素循環機構の把握	90
8 大久保奈弥 東京経済大学経済学部・准教授	ナノ・ミクロスケールの粒子が生物に与える影響	130

	代表研究者	研究課題	助成額(単位:万円)
9	大谷 達也 森林総合研究所四国支所・主任研究員	四国の海岸林における広葉樹育成による自然再生と津波防災の両立	90
10	河合 晃一 東北大学大学院教育学研究科・特任助教 (他計2名)	災害廃棄物の処理をめぐる地方行政ガバナンスの実証研究 ー復旧・復興期における政府間関係の実態とその影響力ー	100
11	黒田 桂菜 大阪府立大学大学院工学研究科・助教	海産バイオマス由来のメタン発酵残渣を用いた海洋肥沃化に関する基礎的研究	130
12	小池 伸介 東京農工大学大学院農学研究科・講師	森林施業におけるクマによる樹皮剥ぎ被害の時空間的要因の解明	100
13	杉本 亮 福井県立大学海洋生物資源学部・講師 (他計2名)	日本海側の流域圏で慢性化する越境汚染ストレスの影響評価	130
14	曾我 昌史 東京大学工学部・日本学術振興会特別研究員 PD (他計2名)	大都市ポケットパークにおいて保全と利用は両立できるか？ 景観生態学と環境経済学による分野横断アプローチ	100
15	岨 康輝 東邦大学理学部・博士研究員 (他計2名)	人間活動が活発化する以前の沖縄サンゴ礁生態系復元：サンゴの被度・種組成・土砂流出復元からのアプローチ	120
16	田中 周平 京都大学大学院地球環境学学・准教授	部分分解型生分解性プラスチックの琵琶湖における挙動と微量化学物質の吸脱着特性	130
17	中山 翔太 北海道大学大学院獣医学研究科・助教 (他計3名)	鉛汚染源推定に有用な家畜・家禽類の探索 ～鉛安定同位体の生体内分別崩壊における閾値の動物種差を指標に～	120
18	野見山 桂 愛媛大学沿岸環境科学研究センター・准教授	メタボローム解析によるペット動物の化学物質影響評価法の開発	130
19	萩島 理 九州大学大学院総合理工学研究科・准教授 (他計2名)	実験及び理論解析に基づくヒートアイランド緩和のための都市緑被率の minimum criteria の究明	130
20	藤岡 悠一郎 東北大学学際科学フロンティア研究所・助教 (他計3名)	里山生態系におけるトチノキ巨木林の立地環境と社会・生態的機能の解明	120
21	松井 理恵 北星学園大学・非常勤講師	植民地遺産をめぐる合意形成と都市景観保全活動 ー韓国・大邱の再発見プロジェクトを事例としてー	100
22	松本 邦彦 大阪大学大学院工学研究科・助教	地域づくりの実績に乏しい都市における文化的景観の保存活用の取り組みに関する研究	80

	代表研究者	研究課題	助成額(単位:万円)
23	八重樫 咲子 愛媛大学大学院理工学研究科・研究員 (他計2名)	次世代DNAシーケンス解析が明らかにする水環境中の全種多様性	120
24	安田 直子 琉球大学大学院理工学研究科・博士研究員	サンゴが有する生体防御能を指標としたサンゴ群集への環境影響評価	130
25	吉竹 晋平 岐阜大学流域圏科学研究センター・助手	草原の落葉分解は冬と夏の温暖化によってどう変化するのか ～複合型の野外温暖化操作実験を用いた検証～	120
合計			25件 2,850万円